

義援金の公正な分配のため、社内委員会が被害調査

株式会社アオイ

1 地震発生時の状況

地震当時、会社は無人であった。警備を委託している会社が付近にあり、そこには警備員3名と設備担当者1名が24時間警備をしている。この警備会社はポートアイランド内の事業所のうちの16社の集中警備をしていた。地震と同時に各事業所からの設備等の警報が表示されたので、警備員は各自分として各ビルの点検に向かい、火災が発生していないかの確認を中心に巡回した。

警備員はアオイに午前9時頃到着し、全館を点検したが火災発生の状況は認められなかった。館内は物品が散乱していたが、他のビルの火災確認を優先とし、取り合えずそのままにして他社の確認に向かった。建物周辺は、地震とともに液状化現象により噴き出した泥水が地下駐車場、機械室等へ流れ込んでいた。また自家発電設備は作動したままであった。

17日～18日にかけては、大半の社員が出勤不可能であったために、出勤してきた社員を総動員して安否確認を実施した。確認できない社員とその家族に対しては、バイクを利用して回った。当初は飲料水、弁当については各個人が用意し、トイレなどの生活用水は車で近くの海水を汲みに行き、その水を活用した。

2 業務再開へ向けて

地震発生後の当初は電話がつながりにくかったため、連絡用として携帯電話を急きょ10台購入して利用、業務の推進を図った。また、会社の製品、いわゆるアパレル製品の展示会についてはシーズン性やタイミングなどがあるので、相手に合わせて開催しなければならず、大阪・東京に社員を泊まらせて開催した。

ポートアイランドは交通アクセスが悪いので、商品の荷さばき等はすべて大阪で実施した。また3月末までは交通渋滞のために勤務時間を変則とし、午後3時頃には社員全員を退社させる方法をとったが、徐々に定時退社に切り替えていった。

関連会社から頂いた義援金を公平に配分するために社内委員会を設置した。社員4人で1チームを編成し、3日間かけて、三宮を中心として東西にわたる各10件づつ、計20件の社員の自宅の被災状況を自分たちの目で確認して回った。

3 教訓

- (1) 「災害緊急マニュアル」の必要性を痛感した。社内で再検討した結果の修正したマニュアルを役員用と社員用との2種類を策定した。

- (2) 震災以後、リュックに非常持ち出し品や食料などの備蓄を始めた社員もいるが、その意識は実際に被災を経験した社員の方が高い。
- (3) どんなマニュアルがあっても地震などの災害時はその通りいかない。臨機応変な対応が必要だと思う。そのためには日頃の防災意識向上並びに訓練の実施が重要である。
- (4) 通信が途絶えた当初は携帯電話が大変役に立った。
- (5) 通勤途上や就業中の発生も想定した「災害緊急マニュアル」を考えておく必要がある。